市町村議会で議決した意見書（平成25年５月議決分）

平成25年6月10日現在

市町村議会名	意見書の内容
宮　古　市	【議決年月日】平成25年５月31日 【提　出　先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣 【件　　　名】ＴＰＰ交渉への参加表明撤回に関する意見書 （趣旨） 環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定は、全品目の関税撤廃が原則であり、同協定への参加は農林水産業を含む地域経済・社会の崩壊を招くだけでなく、医療、保険、雇用、食品安全性、公共事業など我が国の基準・制度の変更など国のかたちを一変させるおそれがあることから、ＴＰＰ交渉参加表明を撤回し、国民の望む、安全・安心な食料・エネルギー等の安定供給、持続可能な農林水産業の振興、地域経済、社会、雇用の安定、環境保全等に向けた施策を確立することを強く要望する。 （理由） 安倍内閣総理大臣は、７月にも日本のＴＰＰ参加のため交渉を行う予定でいる。先の総選挙で聖域なきＴＰＰ参加に反対を表明していた安倍内閣が聖域の確約も不透明ななかで交渉参加表明は国民的理解が得られにくい。 ＴＰＰは、例外なき関税撤廃を原則とし、完全な貿易自由化を目指す協定であり、医療、保険、食品安全性などあらゆる分野に関する国内の仕組み、基準の変更を強制するものであり、ＴＰＰが締結されれば、農林水産業をはじめ地域の経済、社会が崩壊するだけでなく、我々の暮らしが一変してしまうおそれがある。 仮にＴＰＰ交渉に参加し関税が撤廃された場合、農林水産省の試算では、農林水産物の生産額は４兆５千億円程度減少するとしている。食料自給率は40パーセントから13パーセントに低下し、雇用も350万人程度減少するとされ、我が国の農林水産業はもとより地域経済及び地域社会は、大きな打撃を受けることになると考えられる。 また、本県農業への影響も、農産物生産額全体の６割に相当する1,469億円が減少すると試算され、米や豚肉等の主要品目は、ほとんどが輸入品に置き換わると見込まれる。 ついては、次の事項について強く要望する。 記 １　ＴＰＰは、農林水産業を含む地域経済・社会の崩壊を招き、かつ医療、保険、雇用、食品安全性、公共事業など我が国の基準、制度の変更など国のかたちを一変させるおそれがあることから、ＴＰＰ交渉へは参加しないこと。 ２　国民が望む、安全・安心な食料・エネルギー等の安定供給、持続可能な農林水産業の振興、地域経済、社会、雇用の安定、環境保全等に向けた施策を確立すること。 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。